

2019年5月10日

吸収合併に係る事前備置書面

長野県松本市出川町15番12号

株式会社エラン

代表取締役社長 櫻井 英治

当社は、当社を存続会社（以下「存続会社」といいます。）株式会社エルタスク（以下「消滅会社」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、法令の定めに従い、本書面を存続会社本店に備置いたします。

1 吸収合併契約の内容

別添の吸収合併契約書をご参照ください。

2 合併対価の相当性に関する事項

存続会社は、消滅会社の発行済株式を全部保有していますので、対価を交付いたしません。

3 新株予約権の対価の定めに関する事項

消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので該当事項はありません。

4 消滅会社の計算書類等に関する事項

（1）最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の消滅会社の計算書類等は別添のとおりです。

（2）最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当はありません。

5 存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重要な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事業の内容

該当事項はございません。

6 吸収合併が効力を生ずる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

吸収合併契約効力発生後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、吸収合併契約後の存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、吸収合併契約後における存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社エラン（以下「甲」という。）と株式会社エルタスク（以下「乙」という。）は、甲が存続して乙が解散する吸収合併（以下「本合併」という。）に関し、次のとおり契約する（以下「本契約」という。）。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は合併し、甲は存続し、乙は解散する。

（当事者の商号及び住所）

第2条 本合併の当事者の商号及び住所は以下のとおりである。

甲（存続会社）：株式会社エラン

長野県松本市出川町15番12号

乙（消滅会社）：株式会社エルタスク

岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目14番7号

（合併に際して交付する金銭等）

第3条 甲は乙の発行済株式の全てを所有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

（資本金及び準備金の額に関する事項）

第4条 本合併に際して甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

（効力発生日）

第5条 本合併の効力発生日は、2020年1月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

（株主総会）

第6条 本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、甲及び乙において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

（財産の引継）

第7条 乙は、2019年12月31日現在における貸借対照表を基礎とした資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぐ。

（財産の善管義務）

第8条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ協議して合意の上、これを実行する。

（解散費用）

第9条 効力発生日以降において、乙の解散手続のために要する費用は、全て甲の負担とする。

(本契約に定めのない事項)

第10条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

以上、本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名捺印の上、各1通を保有する。

2019年5月10日

甲

長野県松本市出川町15番12号

株式会社エラン

代表取締役 櫻井 英治



乙

岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目14番7号

株式会社エルタスク

代表取締役 安藤 剛照



決算報告書

第 14 期

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

株式会社 エルタスク

貸借対照表

平成 30年 12月 31日 現在 (単位：円)

株式会社 エルタスク

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	1,037,740,643	【 流 動 負 債 】	402,864,929
現 金	176,933	買 掛 金	170,292,476
普 通 預 金	539,750,908	未 払 金	56,279,451
売 掛 金	250,291,961	未 払 費 用	24,347,088
商 品	69,939,902	預 り 金	9,183,333
貯 蔵 品	1,844,987	仮 受 金	1,803,467
前 払 費 用	9,512,968	未 払 金 (経 費)	7,886,622
未 収 入 金	175,232,668	源 泉 税 預 り 金	926,973
立 替 金	151,917	未 払 法 人 税 等	35,495,700
仮 払 金	163,280	賞 与 引 当 金	7,998,000
繰 延 税 金 資 産	15,035,237	買 掛 金 : 3 5 日 払	516,644
貸 倒 引 当 金	24,360,118	買 掛 金	10,318,812
【 固 定 資 産 】	36,354,851	業 務 委 託 未 払 金	20,964,767
【 有 形 固 定 資 産 】	31,400,661	業 務 委 託 未 払 金 (W Q)	303,912
建 物	7,603,537	業 務 委 託 未 払 金 (業 者)	1,275,885
車 輜 運 搬 具	490,667	未 払 消 費 税 等	7,196,000
工 具 器 具 備 品	7,984,349	買 掛 金 : W Q	44,601,166
建 設 仮 勘 定	6,955,830	買 掛 金 : A K	3,474,633
ソ フ ト ウ ェ ア	8,366,278	負 債 合 計	402,864,929
【 投 資 そ の 他 資 産 】	4,954,190	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	48,000	【 株 主 資 本 】	671,230,565
敷 金	4,893,000	【 資 本 金 】	10,000,000
預 託 金	13,190	【 利 益 剰 余 金 】	661,230,565
		利 益 準 備 金	2,000,000
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	659,230,565
		繰 越 利 益 剰 余 金	659,230,565
		純 資 産 合 計	671,230,565
資 産 合 計	1,074,095,494	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,074,095,494

損 益 計 算 書

自 平成 30年 1月 1日
至 平成 30年 12月 31日

(単位：円)

株式会社 エルタスク

勘 定 科 目	金 額	
【 売 上 高 】		2,110,847,926
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	64,727,478	
商 品 仕 入	321,692,497	
業 務 委 託 手 数 料	108,885,180	
オ ム ツ 仕 入 高	429,344,482	
仕 入 高 ： リ ネ ン	394,947,621	
外 注 費	13,035,162	
業 務 委 託 雑 費	726,547	
業 者 頭 仕 入 高	158,431,072	
合 計	1,491,790,039	
期 末 棚 卸 高	69,939,902	1,421,850,137
売 上 総 利 益		688,997,789
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		503,609,848
営 業 利 益		185,387,941
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	5,846	
雑 収 入	3,083,934	3,089,780
【 営 業 外 費 用 】		
雑 損 失	169,558	169,558
経 常 利 益		188,308,163
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	34,740	34,740
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	243,550	243,550
税 引 前 当 期 純 利 益		188,099,353
法 人 税 及 び 住 民 税		72,398,800
法 人 税 等 調 整 額		6,245,617
当 期 純 利 益		121,946,170

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 30年 1月 1日
至 平成 30年 12月 31日

(単位：円)

株式会社 エルタスク

勘定科目			金額
【株主資本】			
【資本金】			
資本金	当期首残高及び当期末残高		10,000,000
【利益剰余金】			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高		2,000,000
【その他利益剰余金】			
繰越利益剰余金	当期首残高		537,284,395
	当期変動額	当期純利益	121,946,170
	当期末残高		659,230,565
利益剰余金合計	当期首残高		539,284,395
	当期変動額		121,946,170
	当期末残高		661,230,565
株主資本合計	当期首残高		549,284,395
	当期変動額		121,946,170
	当期末残高		671,230,565
純資産合計	当期首残高		549,284,395
	当期変動額		121,946,170
	当期末残高		671,230,565

個 別 注 記 表

平成30年 1月 1日から
平成30年12月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 中小企業会計指針の適用

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、平成29年2月28日までに取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、32.71%であります。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,633,412 円

III. 株式資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 200 株

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別内訳

未払事業税	8,417,500 円
貸倒引当金	24,360,118 円
賞与引当金	7,998,000 円
賞与引当金（社会保険料）	1,157,510 円
賞与引当金（労働保険料）	71,982 円
前払費用（販売員給与）	1,880,578 円

繰延税金資産 計 15,035,237 円

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、3,356,152.28 円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、609,730.85 円であります。

以 上